

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市

3 地域再生計画の区域

北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

単独自治体だけで新たなローカルベンチャーの担い手を育成することは困難。

■地域商社や観光DMOなど、地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出するローカルベンチャーには、事業性と地域性を両軸で事業をマネジメントすることが求められる。そのリーダーには、パブリックでの知見と、ビジネスの知見の両方が必要であり、それを意識したリーダー候補の募集の強化と、体系だった育成プログラムが必要である。

■このため、11の自治体が連携して、起業家型人材育成に実績を持つNPO法人ETICの知見も活かしつつ、起業家型人材育成のための共通プログラムの開発を行う。同時に、それと連動した形で、地域の実情を踏まえた地域オリジナルプログラムの開発を行う。

■さらには、創業した事業の成長ステージに応じた適切な資金調達（過度な補助金や経営者に負担を強いる融資のみに依存しない）の仕組みの整備など、地域側の育成力・支援力の不足、CSV（Creating Shared Value＝共通価値の創造）に関心を持つ都市部の大手企業の巻き込みも、課題となる。そのためにも、ガバナンスのしっかりしたローカルベンチャーを支える人材の不足がボトルネックとなっている。

■本事業を通じて、起業家型人材の育成とローカルベンチャーの創業・成長支援

を進めつつ、しっかりとした自己収入や民間からの投資的資金を呼び込むことを念頭に置いて、3年間でローカルベンチャー創出の実績をつくり、本事業の自走化を目指す。

4-2 地方創生として目指す将来像

11 自治体が力を合わせ、地域経済へのCSVにも関心の高い民間企業も巻き込みながら、起業家型人材を育成し、地域の稼ぐ力を高めるローカルベンチャーの創業と、その育成を進める。

■例えば、岡山県西粟倉村においては、林業を中心としたローカルベンチャー（地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業）群の創出により、これまで年商1億だった林業を約8億の六次化産業へと育てるなど、魅力ある仕事の創出と人口増加に成果をあげている。また、震災復興中の東北沿岸部においても、起業家型人材が地域に加わることで、農林漁業の六次化や観光交流、ものづくり、エネルギー事業、福祉など様々な領域においても新たなローカルベンチャーの芽が生まれている。

■横並び主義を脱し、地域の新たな可能性に投資するには、こうしたローカルベンチャーが不可欠となるが、未だ大きな潮流にはなっていない。東日本大震災以降、NPO法人ETIC.が東北で実施した右腕派遣事業に5年間で230名強の人材が会社を辞めるなどして参画し、うち22名が1年間の派遣期間後に起業するなど、都市部の人材にも関心の高まりはみられつつあるものの、まだまだ人材は不足している。加えて、そうした事業を5年10年かけて育てていくための、事業ステージに応じた適切な資金調達手法（補助金や経営者に過度な負担を強いる融資のみに依存しない）の整備など、地域側の育成力・支援力も脆弱である。

■人口減少・高齢化が進む地方課題の領域に、新たなビジネス機会を見出そうとする都市部の民間企業を積極的に巻き込みながら、ローカルベンチャーを発掘・支援しようとする地域が広く連携し、起業家型人材の育成と、当該人材によるローカルベンチャーの創業及び事業成長の支援に取り組む。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
ローカルベンチャーによる売上規模	10億円	1.7億円	6.45億円	10.67億円	16.34億円	24.98億円	60.14億円
新規事業創出数 (新規創業数+	0件	11件	29件	33件	46件	57件	176件

新規事業数)							
起業型人材の地域へのマッチング数	0件	30件	71件	82件	87件	96件	366件

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

地方推進交付金事業として、11市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県英田郡西栗倉村、徳島県勝浦郡上勝町、熊本県阿蘇郡南小国町並びに日南市

② 事業の名称：自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

② 事業の内容

事業実施初年度に全国の志を同じくする8の自治体が連携し、本分野に実績と知見を持つNPO法人ETIC.を事務局としたローカルベンチャー推進協議会を設立した。各自治体から事務局への拠出金をもとに、起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行する。また、それと連動した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を開発・実行する。

また、2年目からは2自治体、3年目からは1自治体がローカルベンチャー推進協議会に新たに加わることで、医療・福祉・観光分野等の強化産業領域の多様化に加えて、地域内外の金融機関を巻き込んだ官民一体での創業支援ノウハウ等の共有により、ローカルベンチャー創出に向けた広域自治体連携

の取組みを深化・展開していく。

【取組1 広域自治体共通プログラム】

(1) 起業家型人材育成のための共通コアプログラム「ローカルベンチャースクール」の開発・実施（人材育成事業）

■共通コアプログラムとして、都市部のビジネス経験を有する起業家型人材を対象とした「ローカルベンチャースクール」を開発・実施する。ローカルベンチャーのケースをもとに、営利と非営利、パブリックと民間などの越境領域で求められる思考行動特性、地域でのローカルベンチャーのビジネスモデルやスタートアップ手法を伝えるとともに、各地域でのフィールドワークや個別メンタリングを通じて、参加者の想いと地域課題を結びつけたビジネス構想づくりのサポートを行うなど、事業性と地域性を両立できる起業家型リーダーの育成を目指す。

■コアプログラムの実施にあたっては、起業家型人材の育成に加え、起業家型人材による事業化の支援をする伴走型コーディネーターの育成にも力を入れる。

(2) 育成された起業家型人材の活用・普及（マッチング支援事業）

■主にコアプログラム履修生等を対象に、各地域の人材ニーズとのマッチングを行う。経営トップ・マネジメント層を目指す人材に対しては、ローカルベンチャーへのマッチングを進め、伴走型コーディネーターを目指す人材に対しては、その活用を自治体に促す。

(3) 地域移住後の起業家型人材の事業支援（事業成長支援事業）

■主にコアプログラム履修生等を対象に、各地域が行う独自プログラムと並行して、全国各地の優れた実績を持つ経営者等をメンターとして招聘したローカルベンチャー合同研修（アクセラレーションプログラム）を実施する。また、こうした取組と、大手企業のCSV／CSR事業との積極的なマッチングを進める。

■同時に、独自プログラムを行う各自治体のローカル事務局(地域の民間組織)に対しても、合同研修や、戦略設計や組織づくりに対するハンズオン支援を実施し、ローカルベンチャー推進協議会本部事務局、各自治体およびローカル事務局が密に連携を取りながら、ローカルベンチャー創出に向けた取組全体のPDCAを回していく。

【取組2 地域オリジナルプログラム】

原則、取組1で行う共通コアプログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体において、以下のようなオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

(1) 北海道上川郡下川町

①下川町ローカルベンチャースクール事業【起業家伴走事業】(人材育成事業)

■地域ニーズと起業家の事業をマッチングし、下川町における社会的意義のある事業者を育成する起業伴走型サポート組織を構築し、事業計画作成支援や町内におけるメンタリング等を充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や町内でのネットワーキングの機会を提供する。

②下川町ローカルベンチャー活動発信事業【総合移住促進事業】(マッチング事業)

■下川ならではの「ワーク・ライフ・リンク(仕事と暮らしが融合した生き方)」をコンセプトに設定・発信して起業家等の呼び込みを行う。

③下川町起業支援事業【起業家受入体制構築事業・町内起業家によるイノベーション推進事業】(事業成長支援事業)

■町民との交流を図りながら、起業家の事業計画や進捗状況の発表会、起業家による町民向けのワークショップ等を通して、事業と人の見える化を推進することで、新規事業の立ち上げを町民が応援する風土作りを目的としたコミュニティを醸成する。

(2) 北海道勇払郡厚真町

①厚真町ローカルベンチャースクール事業(人材育成事業)

■厚真町が独自に進めている林業六次化等に力を入れた追加的カリキュラムの開発・実施をする。特に厚真町内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や町内でのネットワーキングを提供するとともに、町内で起業を考えている人材からの自由テーマ公募型のプログラムの開発も進める。

②厚真町ローカルベンチャー活動発信事業(マッチング事業)

■ローカルベンチャーの事業内容や成果に加え、地域住民や環境等の移住後の生活を想像できる丁寧な情報を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③厚真町起業支援事業(事業成長支援事業)

■事業拡大を目指すローカルベンチャーに対する事業計画作成支援及び研究開発補助を行う。また、高付加価値化への取組みが遅れている広葉樹関連製品の事業化など特定分野におけるベンチャー支援プログラムを開発する。なお、これらの事業を推進するために、ローカルベンチャー育成の中核を担う地域商社を設立する。地域商社の自立化に向けて、地域おこし協力隊のコ

ーディネート料、ローカルベンチャー卒業生からの寄付金（協力金）、ふるさと納税取扱い手数料等の活用を検討する。

（3）岩手県釜石市

①釜石市ローカルベンチャースクール事業（人材育成事業・事業成長支援事業）

■釜石市内で地域特性を生かしたテーマによる起業や新規ビジネス展開を志望する方を対象にした伴走型プログラムを開発・実施する。特に市内外のメンターによる事業計画の策定支援やブラッシュアップ、活動拠点となる coworkingスペース、市内でのネットワーキングを提供する。

また、釜石市内の成長企業の右腕として新規事業開発を担う人材の誘致・コーディネートをはじめ、二拠点ビジネスや遠隔で釜石と関わるなど、フレキシブルに事業の具現化に挑戦する方の取組をサポートする。

②釜石市ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

（4）宮城県石巻市

①石巻市ローカルベンチャースクール事業【石巻版松下村塾事業・石巻チャレンジワーキング事業・空き家等活用事業・コンシェルジュ設置事業】（人材育成事業）

■石巻市が独自に進めている次世代地域包括ケアや観光・交流関連産業、農林水産業の六次化等の起業を促進する追加的カリキュラムの開発・実施をする。カリキュラムの履修環境（窓口の一本化、就労体験、空き家等活用）を整備するとともに、特に石巻市内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や市内でのネットワーキングを提供する。さらに、研修履修者を対象に、石巻市での中長期滞在プログラム（石巻チャレンジワーキング）を開発・実施する。

②石巻市ローカルベンチャー活動発信事業【地域活躍支援推進事業】（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③石巻市起業支援事業【地域交流・定着支援事業】（事業成長支援事業）

■石巻市ローカルベンチャースクールの履修者等を対象とし、地元住民や地

域のリーダー、地元の起業家との交流の機会を提供し、研究開発段階から次のステージへの移行を支援し、その成長を加速させる。

(5) 宮城県気仙沼市

①気仙沼市起業支援事業【気仙沼まち大学事業】(人材育成・事業成長支援事業)

■共通コアプログラム履修後に気仙沼市へ移住した者等を対象とし、起業家等の育成に係る研修プログラムを提供する。

■気仙沼市水産業との相乗効果が期待される、水産業以外の多様な分野の起業家型人材育成を目指し、情報交換や相互に成長しあえる「場」(シェアオフィス・コワーキングスペース等)の企画・開発・運営も行う。

②気仙沼市ローカルベンチャー活動発信事業(マッチング事業)

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

(6) 石川県七尾市

①七尾市ローカルベンチャースクール事業【七尾市創業支援事業・七尾市伝統工芸後継者確保対策事業・七尾市新規就農者確保対策事業】(人材育成事業)

■新規創業支援(創業塾、移住者向け創業塾等)に加え、既存企業や事業承継を視野に入れた企業の事業拡大を計画・実行する人材の育成を行うとともに、伝統工芸や農業の担い手を確保するために、研修指導を行う受入事業者に対して支援を行う。

②七尾市ローカルベンチャー活動発信事業【七尾市ローカルベンチャー推進事業・七尾市空き家等活用事業・七尾市求職・求人実態調査事業・七尾市移住コンシェルジュ事業】(マッチング事業)

■共通プログラム履修者や都市部の人材等に対して、ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果等を、ウェブサイト・PR動画の作成、都市部での移住セミナー、市内での移住体験プログラムの実施や滞在施設運営等を通じて、積極的に情報発信を行う。

■求職・求人の実態や移住希望者の短期滞在・体験施設整備に係る調査・分析を行い、データベース化や施設整備等を行う。

③七尾市起業支援事業【七尾市経営向上推進事業・七尾市6次産業化推進事業・七尾市地域交流・定着支援事業】(事業成長支援事業)

■新規創業者、既存企業、事業承継希望の事業者と共に、商品開発・販路開

拓や、能登の地域資源を活かした6次産業化を展開する事業等に対して支援を行う。

■移住者が生活環境を整えるために、地域との交流プログラムや移住交流研修会等の実施とともに、将来的に「稼げる地域」を目指すために地域リーダーや地域団体を育成・支援する。

(7) 島根県雲南市

①雲南市ローカルベンチャースクール事業（人材育成事業）

■雲南市が独自に進めている地域の課題解決に資するローカルベンチャーの創出に向けたプログラムを開発・実施する。若者の人材育成や活動支援を行う中間支援組織と協働し、市内で起業を考えている若手人材と共通コアプログラム履修生との学び合いを促進するとともに、コーディネーターによる伴走支援や都市圏社会起業家と連携したノウハウ支援を行う。

②雲南市起業支援事業【起業創業・事業承継支援事業】（マッチング・事業成長支援事業）

■既存ローカルベンチャーの新規事業や販路拡大等の事業成長支援に取り組む。また、市内で事業承継可能な事業者等を掘り起し、共通コアプログラム履修生等の都市部人材とのマッチング支援を行う。加えて、ローカルベンチャーの取り組み成果を積極的に発信し、地方でのビジネス展開に関心のある企業の誘致に取り組む。

(8) 岡山県英田郡西粟倉村

①西粟倉ローカルベンチャースクール事業（人材育成事業）

■西粟倉村が独自に進めている林業分野等に力を入れた追加的カリキュラムの開発・実施をする。また、村内で起業を考えている人材からの自由テーマ公募型のプログラムの開発も行う。村内の既存ローカルベンチャーの経営者等への研修も、同スクールのサブプログラムとして提供する。

②西粟倉ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③西粟倉起業支援事業（事業成長支援事業）

■履修生が行う林業分野等の西粟倉村にとっての重要な事業に対し研究開発補助を行い、その成長を加速させる。特に、西粟倉村の基幹産業となる林業分野においては、川上から川下まで一貫したローカルベンチャー創業が行われるよう、ローカルベンチャーの需要ニーズと供給ニーズをコーディネー

トするハブ機能として、「(株) 百森」を立ち上げ、特別なベンチャー促進プログラムを開発するとともに、三井住友信託銀行と共同で西栗倉版の森林信託を構築し、「(株) 百森」の経営の長期安定化を図る。その事業主体として、西栗倉村ローカルベンチャー協議会を設立する。

(9) 徳島県勝浦郡上勝町

①上勝町起業支援事業【ローカルベンチャー経営中間支援事業・ローカルベンチャー定着フィールドプログラム策定事業】(事業成長支援事業)

■町内で起業した履修者等に対し、創業初期におけるバックオフィス業務支援や事業計画作成支援などを提供する。

■特に、急峻な中山間地域である上勝町で、一定面積の平地を確保でき、かつ上勝町内で最も人が集まる福原平間地区における農林産資源活用事業や環境配慮型事業等のローカルベンチャーの起業を促進するためのプログラムを開発する。

(10) 熊本県阿蘇郡南小国町

①南小国町ローカルベンチャースクール事業(人材育成事業)

■南小国町が取り組んでいる観光を軸とした農林畜産業の振興というコンセプトに基づき、共通コアプログラムの履修者のみならず、町内で起業を志向する者に対しても、南小国町における創業促進を目的として開講する。カリキュラムの開発・実施と併せて、受講環境の整備(空き家バンクを活用した中長期的滞在に耐えられる宿泊場所の確保や就労体験の場の整備)を行なう。

②南小国町ローカルベンチャー活動発信事業(マッチング事業)

■共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に向け、WEBサイトの活用や各種イベントへの出展を通じて当町のローカルベンチャーへの取り組み状況等の情報発信を行うことにより、当町への関心を喚起し、ローカルベンチャー人材の発掘及びマッチングを行う。

③南小国町起業家支援事業(事業成長支援事業)

■南小国町において起業創業した者に対し、伴走しながら事業を軌道に乗せるためのノウハウを提供するメンター、その他事務に従事する専門スタッフを配置する。

(11) 宮崎県日南市

①日南市ローカルベンチャースクール事業【創客創人センター事業・インタ

ンシップ事業】（人材育成事業）

■日南市が独自に進めている農林水産関連事業やIT事業等の起業を促進するための追加的カリキュラムの開発・実施をする。特に日南市内におけるメンタリングを充実させ、具体的な事業立ち上げに向けた計画策定や市内でのネットワーキングを提供する。

■また、農林水産関連事業、IT事業などの分野における、起業・事業承継・右腕コースの実践型インターンシップを開発・実施する。

②日南市ローカルベンチャー活動発信事業（マッチング事業）

■ローカルベンチャーの事業活動の内容や成果を共通コアプログラムの履修者等の都市部人材に対して積極的に発信を行い、ローカルベンチャーへの人材等のマッチング支援を行う。

③日南市起業支援事業（事業成長支援事業）

■日南市ローカルベンチャースクール卒業者等を対象とし、日南市の今後の重点成長領域に取り組む起業家型人材に対して、事業計画作成や地元経営者とのネットワーク提供、地域内ファンド等の特別なベンチャー促進プログラムを開発する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

共通プログラムの年間経費1億円については、スクールの受講料およびローカルベンチャー各社からの人材マッチングへの自己負担等の事業収入に加え、ローカルベンチャーの実績を生み出すことにより、CSVに関心を持つ都市部の民間企業等からの寄付や協賛等の資金（アクセラレーションプログラムへの協賛）を調達する。社会起業家支援の領域においてはこのような協賛資金を年間1億円近く調達（NPO法人ETIC.実績）できており、ローカルベンチャー支援においての可能性も十分に想定できる。また、5年間で起業家型人材育成の仕組みを確立させ、さらに本事業年度終了時には、協議会への負担金を1千万円から3百万円へと下げることで、20地域まで参画自治体を広げていく。以上の考え方で、1億円を自己調達することで、共通プログラムを自立させる。

また、単年度約4億円のローカルプログラム経費は、各地域での民間からの協賛金・寄付金の調達や受益者負担、自治体自主財源等により、本事業最終年度には約2億1千万円の自己調達を目指す。

【官民協働】

起業家型人材育成において日本有数の実績を誇るNPO法人ETIC.のノウハウも活用し、ローカルベンチャーの推進を構想する全国の他の自治体との広域官民連携のもと、新たなローカルベンチャーを生み出し、かつ自走していく体制づくりを行政が支援し自立化を目指していく。

【政策間連携】

都市部での起業家型人材の発掘・育成を起点として、政策課題横断で、観光、農林水産、福祉、教育など、多様な分野の起業家を育てる。

【地域間連携】

地域間連携のスケールメリットにより、①起業家型人材向けの魅力の向上（各地域の産業特性に応じた多様な起業テーマの提示や、単独では巻き込めない優れた講師等を揃える等）や、②起業家型人材向けの発信力強化（大手メディアとの連携）などを実現し、単一自治体では獲得が困難な首都圏の優秀な起業志望者を地方へ還流させることが期待される。

また、地域それぞれが持つ、起業家育成支援の経験や知恵の共有を図り、各地域での人材活用・育成力を高めることが可能となる。

さらには、各地で生まれたローカルベンチャーの実績を集約・蓄積・発信することにより、CSV等に関心を持つ民間企業の巻き込みにもつなげていく。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累計
ローカルベンチャーによる売上規模	10億円	1.7億円	6.45億円	10.67億円	16.34億円	24.98億円	60.14億円
新規事業創出数 (新規創業数+新規事業数)	0件	11件	29件	33件	46件	57件	176件
起業家型人材の地域へのマッチング数	0件	30件	71件	82件	87件	96件	366件

⑥ 評価の方法、時期及び体制

(1) 北海道上川郡下川町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：「下川町自治基本条例」の規定により、「下川町総合計画審議会総合戦略部会（以下、「総合戦略部会」という。）」において毎年度実施し必要に応じて戦略の見直しを行う。また、総合戦略部会は、産学労などの町民8人で構成をする。
- ・ 結果公表：下川町ホームページ等において公表をする。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：下川町では、「下川町自治基本条例」に基づく独自のPDCAサイクルを確立し、毎年度、町議会に対して、前年度の事業評価結果を提出し前年度決算と併せて審査をしている。また、総合戦略策定に当っては、議会に「まち・ひと・しごと創生特別委員会」が設置され、策定及び推進を行政・議会が連携し進めていくこととしている。こうしたことから、決算審査の時期に合わせて、総合戦略の検証も行い、進捗管理をしていくことを想定している。

(2) 北海道勇払郡厚真町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：町内外の外部有識者で構成される行政評価外部評価委員会及び産官学金からなるまちづくり委員会で事業の検証を行う。
- ・ 結果公表：広報紙及びホームページにより公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年9月
- ・ 検証内容：産業建設委員会で報告を行う。

(3) 岩手県釜石市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年9月
- ・ 検証内容：市の地方創生関連施策の評価機関として設置されている「地方創生アドバイザー会議」（産学官金労言といった様々な分野の外部有識者12名で構成）においてPDCAサイク

ルマネジメントに従った検証を行う。具体的には、本事業の進捗率と効果を報告し、本事業目標及び、関連する総合戦略の施策目標とのギャップを明確にしたうえで、評価及び、対策について検討を行う。

- ・結果公表：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証後、速やかに釜石市ホームページ等において公表する。

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年9月
- ・検証内容：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証結果を踏まえ、釜石市議会（議員全員協議会）において施策の取組状況およびK P I の達成状況等について報告する。

(4) 宮城県石巻市

【外部組織による検証】

- ・検証時期：平成31年6月
- ・検証内容：「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」へ報告し、効果を検証
- ・結果公表：市のホームページおよび市報で公表

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年6月
- ・検証内容：市議会において、推進会議における対象事業の評価検証結果を報告する。

(5) 宮城県気仙沼市

【外部組織による検証】

- ・検証時期：平成31年9月
- ・検証内容：毎年度3月末時点のK P I 達成状況を取りまとめ、有識者等で構成するけせんぬま創生戦会議に諮り検証結果報告をまとめる。必要に応じて今後の事業方針に反映させる。
- ・結果公表：他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年9月
- ・検証内容：決算審議の中で審議

(6) 石川県七尾市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年 5 月
- ・ 検証内容：七尾版総合戦略等推進委員会で効果検証。
- ・ 結果公表：ホームページで公表。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年 6 月
- ・ 検証内容：全員協議会、定例会における本会議での質問、常任委員会での質問等により検証する。

(7) 島根県雲南市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成 31 年 6 月
- ・ 検証内容：庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する第 3 者委員会（雲南市総合計画推進委員会：H27. 4. 1 条例施行）により検証・見直しを実施する。
- ・ 結果公表：雲南市ホームページへの掲載。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年 6 月
- ・ 検証内容：所管となる常任委員会に検証結果を報告し、質疑内容を次年度の取り組みに反映する。

(8) 岡山県英田郡西栗倉村

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年 5 月
- ・ 検証方法：本事業の主体となるエーゼロ(株)、(株)百森がそれぞれの分野で事業の検証、改善策を検討した上で、西栗倉村総合戦略有識者会議で共有、検証し、P D C A サイクルを回し事業効果を上げていく。
- ・ 結果公表：西栗倉村ホームページ及び広報紙で公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年 6 月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を踏まえ、全員協議会で検証

(9) 徳島県勝浦郡上勝町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：外部有識者を含めた上勝町地域創生推進会議において、P D C Aサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：町広報及び町HPにて公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：上勝町議会にて、上勝町地域創生総合戦略の実施内容や事業目的達成度合いなどを検証

(10) 熊本県阿蘇郡南小国町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：「南小国町地域「創生推進会議」において検証する。
- ・ 結果公表：町広報及び町HPにて公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：所管の常任委員会に報告、検証する。

(11) 宮崎県日南市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：産官学金労言の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、P D C Aサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：市のHP掲載

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：議員全員協議会において報告、検証する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 2, 291, 474千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

- ⑨ その他必要な事項
特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

(1) 北海道上川郡下川町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：「下川町自治基本条例」の規定により、「下川町総合計画審議会総合戦略部会（以下、「総合戦略部会」という。）」において毎年度実施し必要に応じて戦略の見直しを行う。また、総合戦略部会は、産学労などの町民8人で構成をする。
- ・ 結果公表：下川町ホームページ等において公表をする。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：下川町では、「下川町自治基本条例」に基づく独自のPDCAサイクルを確立し、毎年度、町議会に対して、前年度の事業評価結果を提出し前年度決算と併せて審査をしている。また、総合戦略策定に当っては、議会に「まち・ひと・しごと創生特別委員会」が設置され、策定及び推進を行政・議会が連携し進めていくこととしている。こうしたことから、決算審査の時期に合わせて、総合戦略の検証も行

い、進捗管理をしていくことを想定している。

(2) 北海道勇払郡厚真町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：町内外の外部有識者で構成される行政評価外部評価委員会及び産官学金からなるまちづくり委員会で事業の検証を行う。
- ・ 結果公表：広報紙及びホームページにより公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年9月
- ・ 検証内容：産業建設委員会で報告を行う。

(3) 岩手県釜石市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年9月
- ・ 検証内容：市の地方創生関連施策の評価機関として設置されている「地方創生アドバイザー会議」（産学官金労言といった様々な分野の外部有識者12名で構成）においてP D C Aサイクルマネジメントに従った検証を行う。具体的には、本事業の進捗率と効果を報告し、本事業目標及び、関連する総合戦略の施策目標とのギャップを明確にしたうえで、評価及び、対策について検討を行う。
- ・ 結果公表：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証後、速やかに釜石市ホームページ等において公表する。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年9月
- ・ 検証内容：釜石市地方創生アドバイザー会議での検証結果を踏まえ、釜石市議会（議員全員協議会）において施策の取組状況およびK P I の達成状況等について報告する。

(4) 宮城県石巻市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」へ報告し、効果を検証

- ・結果公表：市のホームページおよび市報で公表

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年6月
- ・検証内容：市議会において、推進会議における対象事業の評価検証結果を報告する。

(5) 宮城県気仙沼市

【外部組織による検証】

- ・検証時期：平成31年9月
- ・検証内容：毎年度3月末時点のKPI達成状況を取りまとめ、有識者等で構成するけせんぬま創生戦会議に諮り検証結果報告をまとめる。必要に応じて今後の事業方針に反映させる。
- ・結果公表：他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年9月
- ・検証内容：決算審議の中で審議

(6) 石川県七尾市

【外部組織による検証】

- ・検証時期：平成31年5月
- ・検証内容：七尾版総合戦略等推進委員会で効果検証。
- ・結果公表：ホームページで公表。

【議会による検証】

- ・検証時期：平成31年6月
- ・検証内容：全員協議会、定例会における本会議での質問、常任委員会での質問等により検証する。

(7) 島根県雲南市

【外部組織による検証】

- ・検証時期：平成31年6月
- ・検証内容：庁内推進体制において事業評価を行うとともに、外部有識者（地域づくり、産業、福祉、教育、報道、金融機関等）で構成する第三者委員会（雲南市総合計画推進委員会：H27.4.1条例施行）により検証・見直しを実施する。
- ・結果公表：雲南市ホームページへの掲載。

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：所管となる常任委員会に検証結果を報告し、質疑内容を次年度の取り組みに反映する。

(8) 岡山県英田郡西粟倉村

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年5月
- ・ 検証方法：本事業の主体となるエーゼロ(株)、(株)百森がそれぞれの分野で事業の検証、改善策を検討した上で、西粟倉村総合戦略有識者会議で共有、検証し、PDCAサイクルを回し事業効果を上げていく。
- ・ 結果公表：西粟倉村ホームページ及び広報紙で公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：外部組織の検証結果を踏まえ、全員協議会で検証

(9) 徳島県勝浦郡上勝町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：外部有識者を含めた上勝町地域創生推進会議において、PDCAサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：町広報及び町HPにて公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：上勝町議会にて、上勝町地域創生総合戦略の実施内容や事業目的達成度合いなどを検証

(10) 熊本県阿蘇郡南小国町

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：「南小国町地域「創生推進会議」において検証する。
- ・ 結果公表：町広報及び町HPにて公表

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：所管の常任委員会に報告、検証する。

(11) 宮崎県日南市

【外部組織による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：産官学金労言の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCAサイクルによる検証を実施する。
- ・ 結果公表：市のHP掲載

【議会による検証】

- ・ 検証時期：平成31年6月
- ・ 検証内容：議員全員協議会において報告、検証する。

【外部組織の参画者】

(1) 北海道上川郡下川町

総合戦略部会には、行政機関から「北海道」、金融機関から「北洋銀行」、「北海道銀行」、「北星信用金庫」などが参画する。

(2) 北海道勇払郡厚真町

【行政評価外部評価委員会】

外部有識者の委員5名、大学教授（アドバイザー）1名

【まちづくり委員会】

- ・ 教育委員会、農業委員会、農協、森林組合、商工会、社会福祉協議会の代表者各1名
- ・ 学識経験者5名、大学教授1名（アドバイザー）
- ・ 町内金融機関の代表者1名（アドバイザー）

(3) 岩手県釜石市

【釜石市地方創生アドバイザー】

- 枝見太朗（一般財団法人富士福祉事業団理事長）
- 大久保和孝（新日本有限責任監査法人経営専務理事）
- 藤沢烈（一般社団法人RCF代表理事）
- 橘川武郎（東京理科大学教授）
- 濱田武士（北海学園大学教授）
- 吉野英岐（岩手県立大学総合政策学部教授）
- 玄田有史（東大社会科学研究所教授）

鈴木寛（文部科学大臣補佐官）

堀久美子（UBS証券エグゼクティブディレクター）

龍治玲奈（日本マイクロソフト株式会社法務・政策企画統括本部渉外・社会貢献課長）

小安美和（株式会社Will Lab代表取締役）

本間勇輝（NPO法人HUG代表理事）

（4）宮城県石巻市

産（商工会議所、漁協等）、学（石巻専修大学）、金（七十七銀行）、労（連合宮城石巻支部）、NPO団体、婦人会、地域住民代表ほか

（5）宮城県気仙沼市

・学識経験者（大学）

・しごと（産業関係：商工会議所、漁協、農協、企業、金融機関（気仙沼信用金庫）、労働界（連合宮城気仙沼地域協議会））

・定住・交流（運輸関係（JR・バス等）、観光コンベンション協会等）

・子育て・福祉（医師会、女性団体連絡協議会等）

・地域・教育（自治会、高校、NPO団体等）

（6）石川県七尾市

七尾・能登島定置網漁業振興会会長、JA能登わかば代表理事組合長、和倉温泉旅館協同組合青年部長、七尾市観光協会会長、ハローワーク七尾所長、七尾市文化財保護審議会委員、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構特任教授、のと共栄信用金庫ふるさと支援室長、連合石川七鹿羽咋地域協議会事務局長、七尾市社会福祉協議会会長、七尾市町会連合会会長、七尾市まちづくり住民代表、七尾市女性団体協議会会長、みらい子育てネット七尾地域活動連絡協議会会長

（7）島根県雲南市

市民代表（雲南市地域自主組織連絡協議会）、学識経験者（島根大学）、産業（雲南市商工会）、教育（雲南市校長協議会）、福祉（雲南市社会福祉協議会）、金融（山陰合同銀行）、労働（連合島根）、報道（山陰中央新報社）、市長が適当と認める者（第2次雲南市総合計画策定委員）

- (8) 岡山県英田郡西粟倉村
鳥取大学（地域学部教授）
岡山県（美作県民局地域づくり推進課長）
株式会社西粟倉・森の学校（代表取締役）
トマト銀行（林野支店支店長）
津山公共職業安定所（美作出張所長）
津山朝日新聞社（社長）
- (9) 徳島県勝浦郡上勝町
（上勝町地域創生推進会議）
住民、上勝町商工会、株式会社いんどり、徳島県、徳島大学、上勝町
教育委員、徳島銀行、ハローワーク
- (10) 熊本県阿蘇郡南小国町
産（商工会議所、農協、観光協会、再生可能エネルギー事業者等）、
学（県立小国高等学校）、金（肥後銀行、熊本銀行）、自主研究グル
ープ、地域住民代表ほか
- (11) 宮崎県日南市
産…民間製造会社、商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同
組合
官…県南那珂出先事務所
学…大学、高校
金…銀行
労…公共職業安定所、連合
言…ケーブルテレビ
その他…住民

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
ローカルベンチャーによる売上規模	10 億円	1.7 億 円	6.45 億 円	10.67 億円	16.34 億円	24.98 億円	60.14 億円

新規事業創出数 (新規創業数+新規事業数)	0件	11件	29件	33件	46件	57件	176件
起業型人材の地域へのマッチング数	0件	30件	71件	82件	87件	96件	366件

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

(1) 北海道上川郡下川町

下川町ホームページ等において公表をする。

(2) 北海道勇払郡厚真町

広報紙及びホームページにより公表する。

(3) 岩手県釜石市

釜石市地方創生アドバイザー会議での検証後、速やかに釜石市ホームページ等において公表する。

(4) 宮城県石巻市

市のホームページ及び市報で公表。

(5) 宮城県気仙沼市

他の事業の達成状況も含め、検証結果を広報等で公表する。

(6) 石川県七尾市

ホームページで公表。

(7) 島根県雲南市

雲南市ホームページへの掲載。

(8) 岡山県英田郡西栗倉村

西栗倉村ホームページ及び広報紙で公表。

(9) 徳島県勝浦郡上勝町

町広報及び町HPにて公表。

- (10) 熊本県阿蘇郡南小国町
町広報及び町HPにて公表

- (11) 宮崎県日南市
市のHP掲載。